

ボールパーク構想調査特別委員会報告

議長のお許しをいただきましたので、当ボールパーク構想調査特別委員会が活動してまいりました内容について、ご報告申し上げます。

我が国の多くの自治体においては、少子高齢化の進行にともなう生産年齢人口の縮小や税収が減少することによる財政制約の強まりといった社会構造に起因する課題に直面しています。公共施設整備については、従来のように需要増加を前提とした施設整備や単純な更新は困難な局面を迎えています。今後は、限られた財源と人材確保を背景とした「選択と集中」が不可欠であり、公共施設を単に「建てる・直す」という発想から、「どのように使い、どのような価値を生み続けるか」という経済的視点での検討が強く求められています。

近年、スケートボード、BMX、ブレイキンなどを始めとする新たなスポーツが広まり、スポーツの楽しみ方も「競技をする」にとどまらず「観戦」や「レクリエーション」へと多様化しています。こうした中、当特別委員会ではスポーツを通じて地域の魅力を高めるまちづくりを目指し、その一つの方法としてスポーツ観戦だけでなく、試合がない日でも買い物やエンターテイメントが楽しめる「ボールパーク」と呼ばれる多目的な機能の運動施設に着目し、調査目的を「スポーツ振興によるまちづくりについて」と定め、調査研究してまいりました。

半田市においては、ボールパーク構想の具体的な検討は現時点で行われていませんが、スポーツを起点に人の流れを生み、地域経済の活性化や市民の健康増進、シビックプライドの醸成につながる「まちづくりの核」としての可能性を検討するため、当特別委員会では、20年、30年先の未来を見据え、市内スポーツ施設全体をどのように連動させるかという視点を重視し、施設整備（ハード）と運営体制（ソフト）の両面から鋭意調査してまいりました。特にその中核を担う組織として「スポーツコミッション」に着目いたしました。スポーツコミッションとは、

地方自治体、スポーツ団体、民間企業が連携し、スポーツ大会や合宿の誘致、イベント開催などを通じて、地域活性化を推進する「まちづくりの司令塔（ハブ）」となる組織を指します。単に施設を管理するだけでなく、地域の観光資源や民間活力を結びつけ、スポーツを「稼ぐ力」や「市民の健康」へと変換する役割りが期待されているものです。

こうした公共施設を取り巻く厳しい社会情勢と、半田市における新たなまちづくりの可能性を踏まえ、先進的な取組を行っている静岡県富士市、千葉県木更津市を視察いたしました。

始めに、静岡県富士市について申し上げます。

富士市では、行政主導で「スポーツコミッション」を設置し、スポーツ大会や合宿誘致をワンストップで受付ける専門窓口を設けていました。これにより、施設を整える（ハード）だけでなく、いかに大会を呼び込み、地域のホテルや商店の利用（ソフト）につなげるかという、運営面での司令塔機能が明確に分担・連携されていました。スポーツを通じて地域経済を活性化させ、また市民がスポーツをする・触れる機会が増加することで健康増進に大きな効果をもたらすこの仕組みは、半田市がゼロから構想を検討する上で、大変参考になるものでした。

次に、千葉県木更津市について申し上げます。

木更津市では、民間主体・ボランティアベースのスポーツコミッションが地域資源と結びついた事業を展開していました。地元企業など地域の強い現場力を確認できた一方、持続可能な事務局機能を確保した体制構築といった課題があることも学びました。

また今回視察へ出向くことが叶わなかった北海道北広島市、岩手県盛岡市、茨城県笠間市へは文書照会を行い、ボールパーク整備やスポーツコミッションの運営体制、官民連携の在り方、地域波及の状況等についての知見を深めました。

北海道北広島市では、プロ野球団がエリアマネジメントを担う明確な役割分担のもと、ボールパークを核としたまちづくり

が進められている一方、経済効果の測定や将来像については柔軟に対応できるようにしている、来場者のニーズや時代の流れに応じながら時代錯誤にならないようなまちづくりを推進していくビジョンを持っているとのことでした。岩手県盛岡市では、広域連携によるスポーツコミッションの取組が進められており、単独自治体では対応が難しいスポーツ大会や合宿誘致を可能とする体制が構築されていました。茨城県笠間市では、特定のスポーツ資源に特化し、民間事業者と連携しながら、市民参加や体験機会の創出を重視した取組が行われていました。

以上の調査結果および委員会での協議を踏まえ、委員からは次のような意見がありました。

ボールパーク構想の考え方・目的についての主な意見として、

- 施設整備を先行させるのではなく、まずは運営主体や活用方針（ソフト）を明確にしたうえで、施設整備（ハード）を検討すべきである。
- ボールパーク単体で完結させず、周辺施設や観光資源を一体的なエリアとして想定すべきである。
- 将来の社会情勢の変化に対応できるよう、固定化された完成形ではなく、更新・転用が可能な柔軟な構想とすべきである。

スポーツコミッションの推進体制に関する主な意見として、

- 施設整備と並行して、誘致・調整・広報・経済波及を担う常設の横断組織としてスポーツコミッションを設計すべきである。
- スポーツコミッションには、関係機関を調整する司令塔としての明確な役割と権限、及びワンストップ窓口機能が必要である。
- 民間の無償ボランティアに過度に依存せず、事務局機能を確実に確保できる体制を構築すべきである。
- 知多半島全体を視野に入れた広域連携により、施設の役割分担や相互利用を図るべきである。

市民利用・地域波及に関する主な意見として、

- 市民が日常的に利用できる仕組みを導入することで、施設への愛着を高め、持続可能性を向上させるべきである。
- 経済効果や健康増進等の成果については、検証可能な範囲での把握と改善を繰り返す視点が重要である。

以上の調査結果および委員会での協議を踏まえ、半田市の未来を見据えた持続可能なまちづくりの実現に向け、以下の提言をします。

一、行政、民間、関係団体、観光・商工等の各分野を横断的につなぎ、地域の資源をスポーツに結びつける「司令塔」の必要性を認識したスポーツコミッションを設立し、まちづくりの核とした中長期的なビジョンを策定すること。

一、スポーツ施設の整備にあたっては、市民ニーズを把握するとともに、活用・運営・誘致を担う主体や戦略を先行し、その機能に基づいた運営戦略を推進すること。

結びに、ボールパーク構想は、半田市のまちづくりの将来像を左右する重要なプロジェクトであり、その成否は、いかに市民に開かれ、地域全体と連動し、長期にわたり事業を育てていけるかにかかっています。

本事業の推進にあたっては、周辺施設や観光資源を一体的なエリアと捉え、回遊性の向上による交流人口の拡大と経済波及効果を最大化させなければなりません。そのためには、司令塔となる組織体制の確立や、運営戦略を先行させた実効性の高い取組が不可欠です。

当委員会の提言を踏まえ、市民の視点に立った丁寧な検討と、未来を見据えた具体的な取組を早期に進められることを期待し、当ボールパーク構想調査特別委員会の報告といたします。